

「改革迫られる大学教育」学生・学長対象意識調査 報告書

吉本, 圭一
日本労働研究機構研究員

<https://hdl.handle.net/2324/18789>

出版情報 : 「改革迫られる大学教育」 : 学生・学長対象意識調査報告, pp. 7-38, 1991-03-01. 社会経済
国民会議
バージョン :
権利関係 :

2 「大学教育と企業社会に関するアンケート調査」 (学長または指定学部長対象)

(1) 学生の選抜と就職活動

①学生募集活動

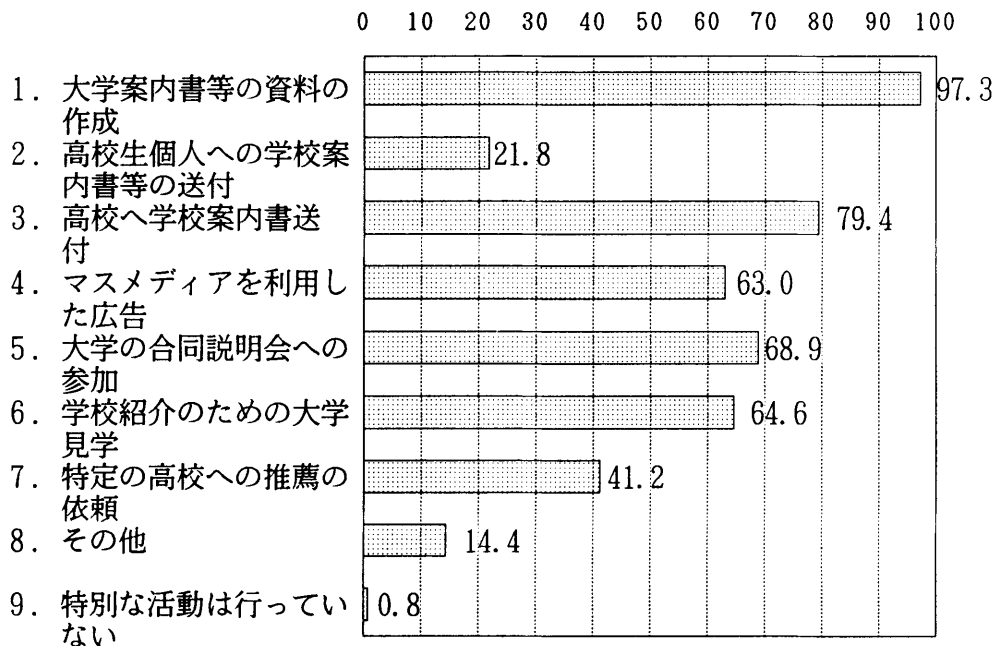
学生の募集に関して、どのような活動を行っているかについて聞いた(Q1)。

ほとんどの大学では「大学案内書等の資料の作成」(97.3%)を行っており、続いて「高校への学校案内書送付」が79.4%、「大学の合同説明会への参加」が68.9%と多い。「学校紹介のための大学見学」、「マスメディアを利用した広告」なども6割以上の大学が行っている。

これに対して、募集の対象をしぼる「特定高校への推薦の依頼」(41.2%)や「高校生個人への学校案内書等の送付」(21.8%)を行う大学は比較的少ないようだ。

図2-1. 学生募集のための活動 (全体)

(単位: %)



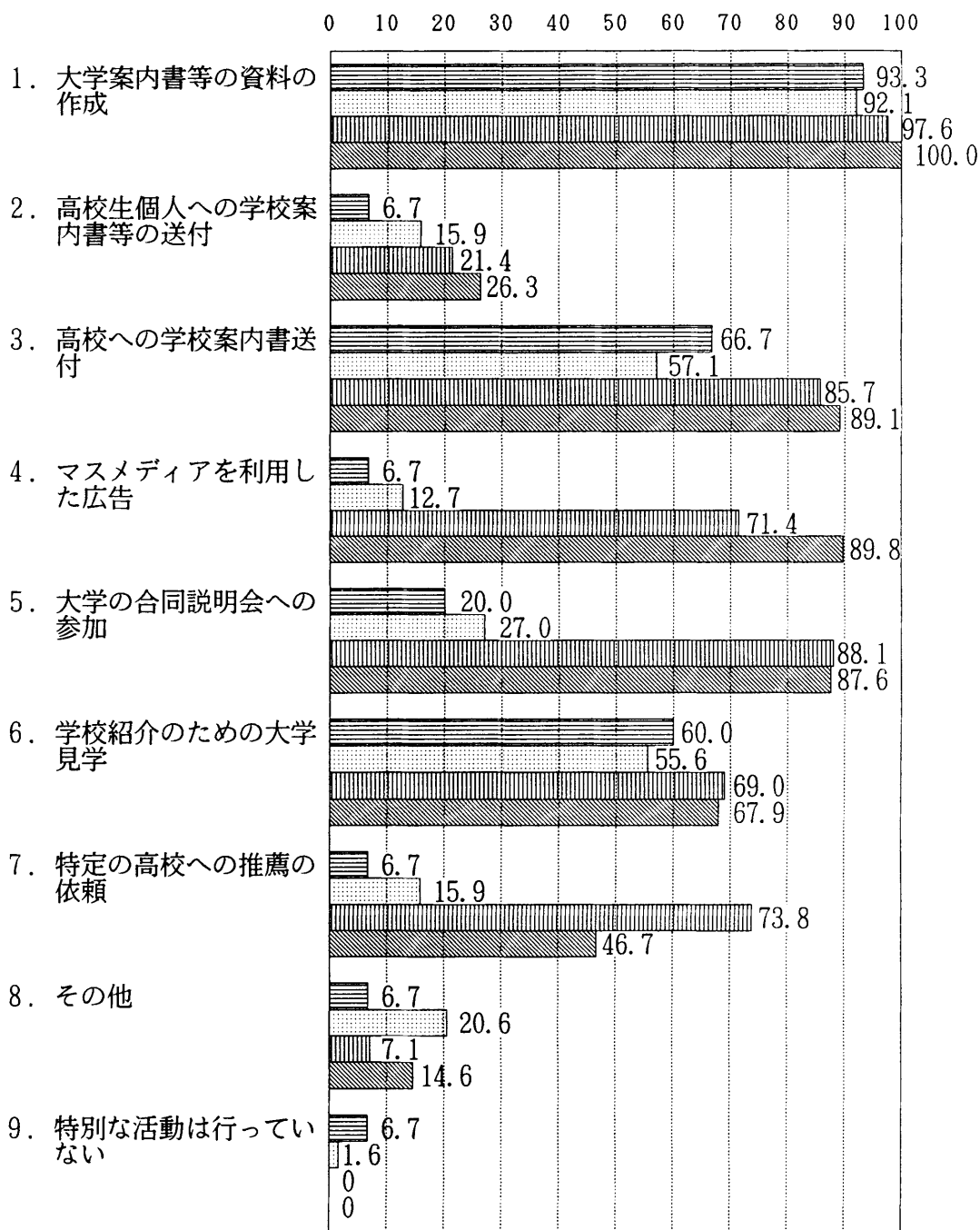
大学のタイプ別に比較してみると、全般に私立大学の方が国公立大学よりも学生の募集活動を行う比率が高い（図2-2）。とりわけ、「高校への学校案内書送付」「マスメディアを利用した広告」「大学の合同説明会への参加」「特定の高校への推薦の依頼」で大きな差がある。

私立大学の中でも、戦後設立の大学の9割が「マスメディアを利用した広告」による広報活動を行っている。今後の18歳人口減少を前にして、これらの大学では知名度を高めることに大きな努力がなされているのではなかろうか。

これに対して、戦前設立の大学の方は、ある程度知名度が高まっていることを前提にしているためか、広報的な活動は少なく、むしろ「特定校推薦」などの一定範囲の高校を絞って関係を結ぶことのウェイトが大きいようだ。

図2-2. 学生募集のための活動（大学タイプ別）

（単位：％）



■国公立戦前 ■国公立戦後 ■私立戦前 ■私立戦後

②学生の選抜方法

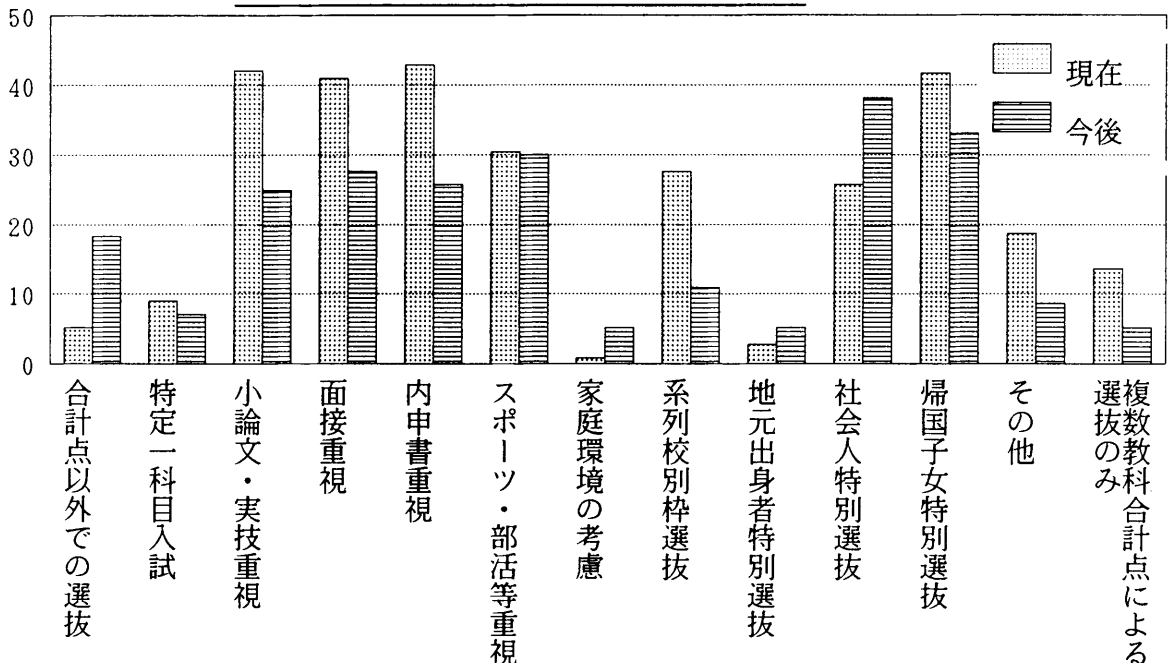
現在、複数教科の筆記試験の合計点による方法以外の選抜方法を実施しているか、また、今後どのような方法を用いていきたいかを聞いた（Q2、Q3）。

「内申書重視」の推薦の選抜（42.8%）、「小論文重視」の一般入試（42.0%）、「帰国子女の特別選抜」（41.6%）、「面接重視」（40.9%）の選抜をそれぞれ4割の大学が現に実施している。それらよりは少ないが、「部活などの重視」（30.4%）、「系列校の推薦」（27.6%）、「社会人の特別」（25.7%）などの選抜方法を用いている大学も一定数ある。

こうした結果、学力試験以外の方法が「特にない」という、純粋に複数科目の合計点での学力選抜のみの大学は、わずかに13.6%にとどまっている。

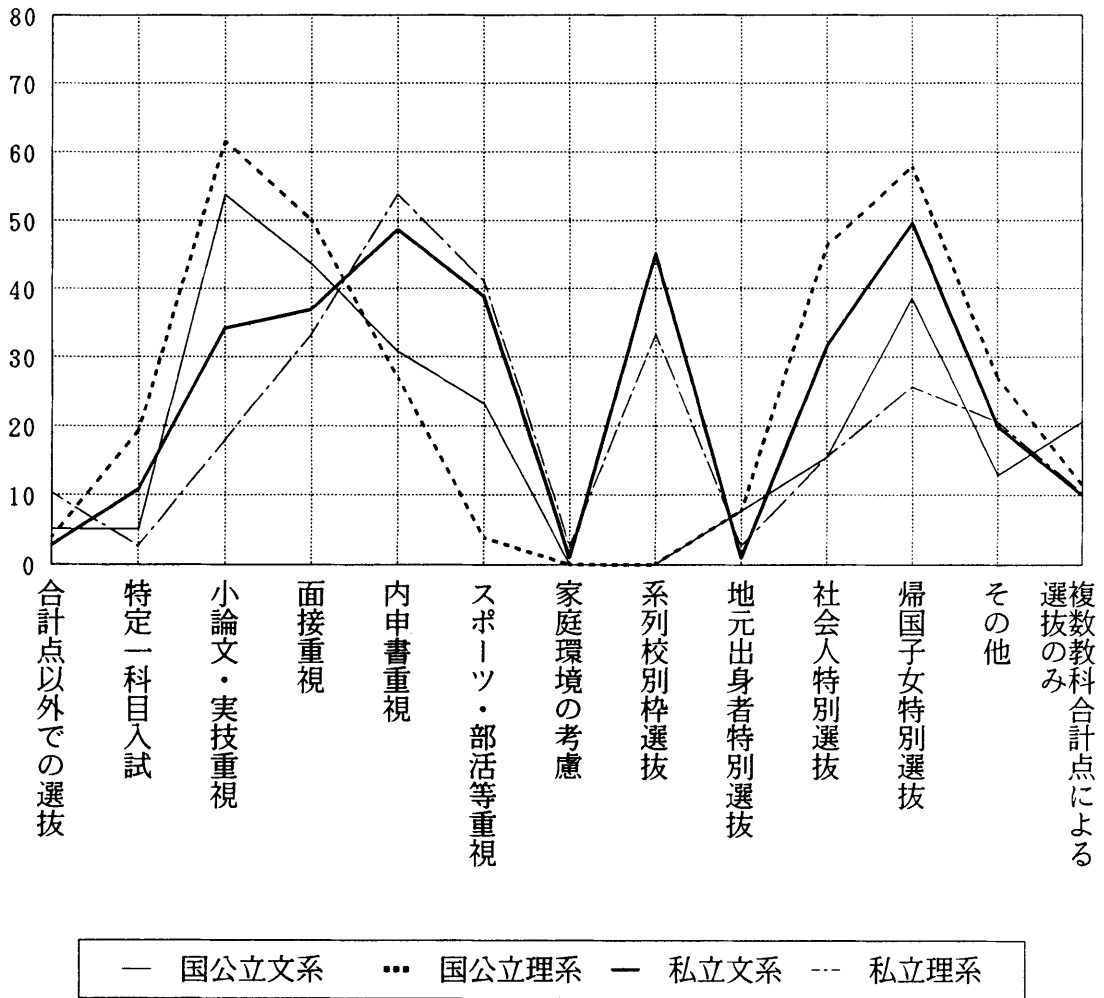
また、今後の選抜方法として考えられているのは、「社会人の特別選抜」が4割近くにのぼり、18歳人口以外の学生を対象を拡大しようとする姿勢が多く見られる。続いて、「帰国子女選抜」「部活」「面接」「内申」「小論文などが2～3割の範囲で回答がある。また、信州大学が始めた「一科目だけでも高得点の学生」の選抜（18.3%）というような試みも、一部の学長・学部長の中で考えられている。いずれにせよ、どの大学でも共通の選抜方法の導入が図られているのではなく、大学によってさまざまに多様な方法が考えられていることがわかる（図2-3）。

図2-3. 入学者の選抜方法（現在と今後）



現在の選抜方法についての大学別の比較を行った（図2-4）。国公立大学では「小論文重視」が5割を超すのに対し、私立大学、とくに理系ではわずかに2割である。他方、私立大学では「内申書重視」（の推薦入試）が顕著であり、文系・理系とわず、5割以上の大学がこうした選抜を行っている。「系列校からの推薦」も私立大学で4割と多くあるが、国公立大学ではまったくない。さらに、「社会人の特別」「帰国子女の特別」の選抜は、国公立大学理系、私立大学文系で多く行われている。

図2-4. 入学者の選抜方法（大学別）（単位：％）



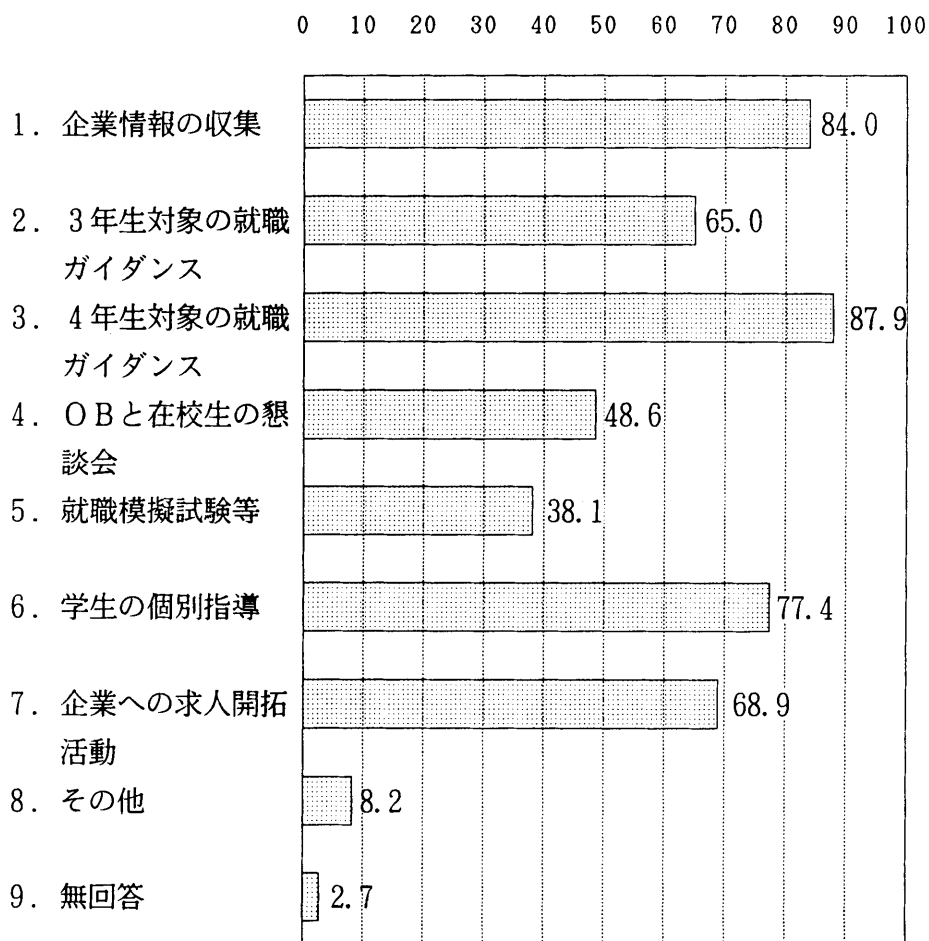
(3) 企業の採用・学歴社会

①就職の指導

各大学が、就職希望者の指導のためにどのような活動を行っているのか聞いた(Q8)。対象者全体に対する基本的な指導の面では、「4年生対象オリエンテーション」はほぼ9割の大学で行っており、このため「就職情報の収集」も同程度に行っている。「3年生対象のオリエンテーション」もほぼ3分の2の大学が行っている。「個別指導」「求人開拓活動」も7割前後実施している。

昨今の就職戦線の時期の早期化に伴って、学生への基本的な情報伝達などの指導活動は早くから始められているようだ。

図2-11. 就職指導活動について(全体) (単位: %)



大学のタイプ別にみると、図2-12のように国公立大学よりも私立大学のほうが、また理科系よりも文科系のほうが、こうした早期の就職指導は多く行われている。すなわち、私立文系の大学のほとんどが、3年生の段階から就職オリエンテーションを実施しており、逆に国公立大学理科系の大学のほとんどはこうした早期のオリエンテーションを実施していない。

個別企業の説明を受ける「懇談会」や、就職試験の合格を目指した「模擬試験」などの、より具体的な指導を行っているのは、半数以下の大学である。

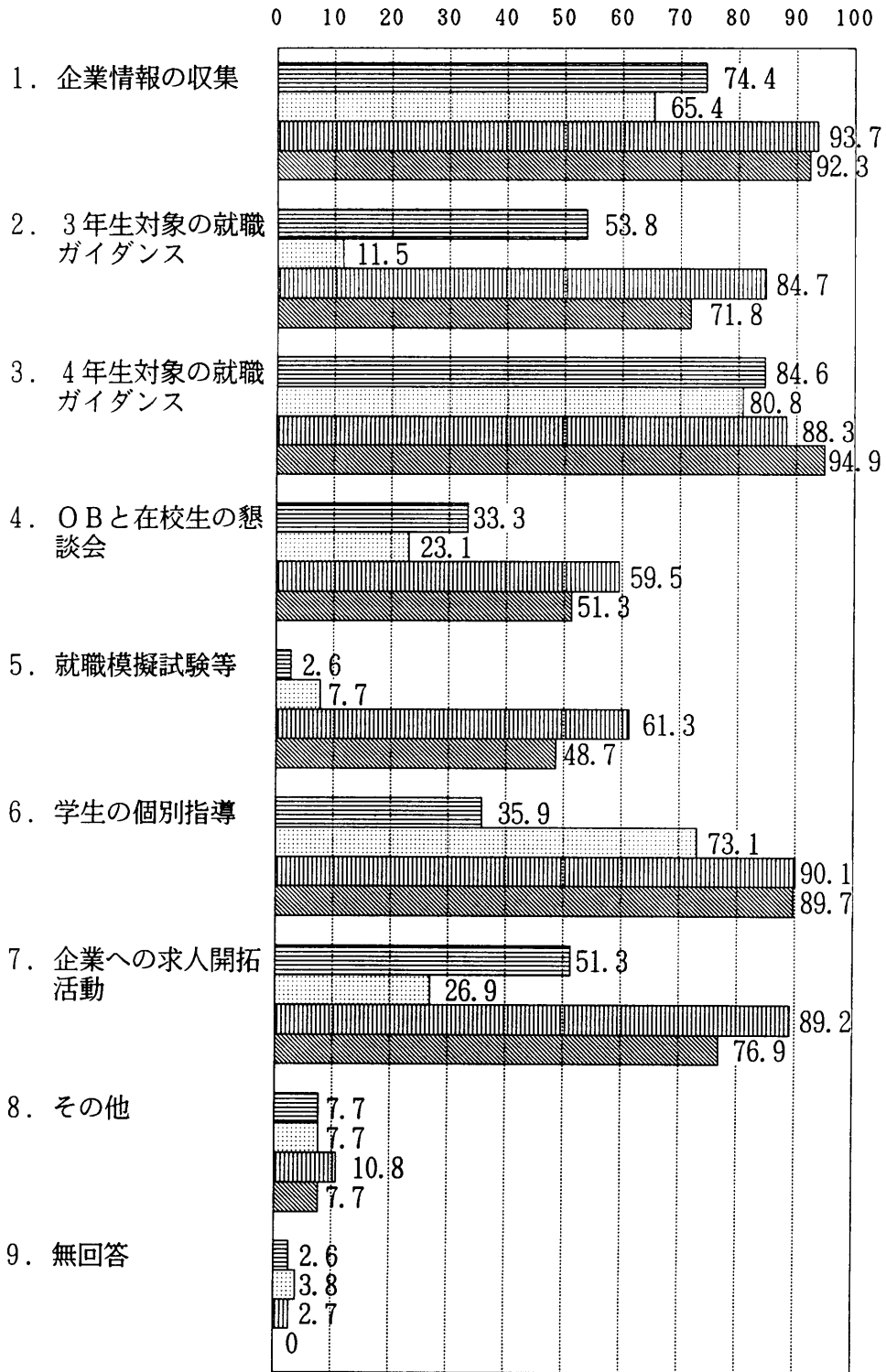
ただし、ここでも国立大学でこうした指導はほとんどなされていないために全体の比率を下げているが、私立大学ではこうした指導にも積極的である。「懇談会」も「模擬試験」も私立大学文系では6割強、私立大学理科系でも5割以上が実施している。

学生の「個別指導」については、全体でほぼ4分の3の大学で実施している。ここでも私立大学で実施校が多く、国公立大学では少ない。文科系・理科系の別では、これまでの傾向とは逆に、国公立理科系の大学の方が個別指導は活発である。

私立大学では理科系・文科系ともに9割がこうした指導を実施しているのに対して、国公立大学の理科系で7割、文科系で4割となっている。全般的に私立大学では、国公立大学ほどこのような文理の差は明確ではない。

個別の企業への「求人開拓」については、ほぼ7割の実施率である。私立大学では文科系で9割、理科系で8割と多くが実施しているのに対して、国公立大学の文科系ではやや少なく5割、理科系では3割にすぎない。

図2-12. 就職指導活動について（大学タイプ別）（単位：％）



国公立文系
 国公立理系
 私立文系
 私立理系

②企業の採用活動について

さて、昨今の企業の採用活動、就職戦線を、学長・学部長はどう評価しているのだろうか（Q11）。

まず、企業の学生への接触時期については、学長・学部長の61.9%が早すぎると感じている。特に戦前創立の国公立大学では8割以上がそう感じている。

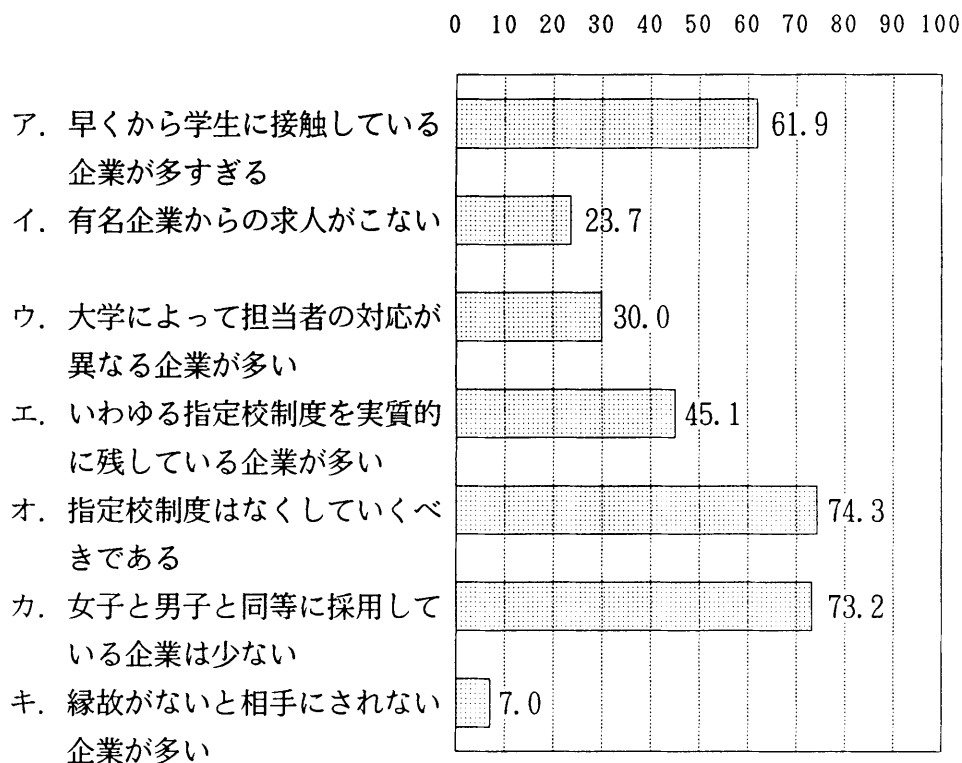
今年は昨年ほど早期の内定をだす企業は少なかったとはいえ、依然として「人手不足」感がつづいており、7月という調査時点ではすでに実質の内定を出している企業が多いと報道されている。

求人動向としては、近年の”売り手市場”的背景のもとで「有名企業からの求人が少ない」というところは、23.7%にすぎず、また「大学によって担当者の対応が異なる」との回答は30.0%となっている。

さらに、「実質的な指定校制度がある」という学長・学部長の回答が45.1%あることが注目される。

図2-13. 企業の採用活動をどう見ているか（全体）

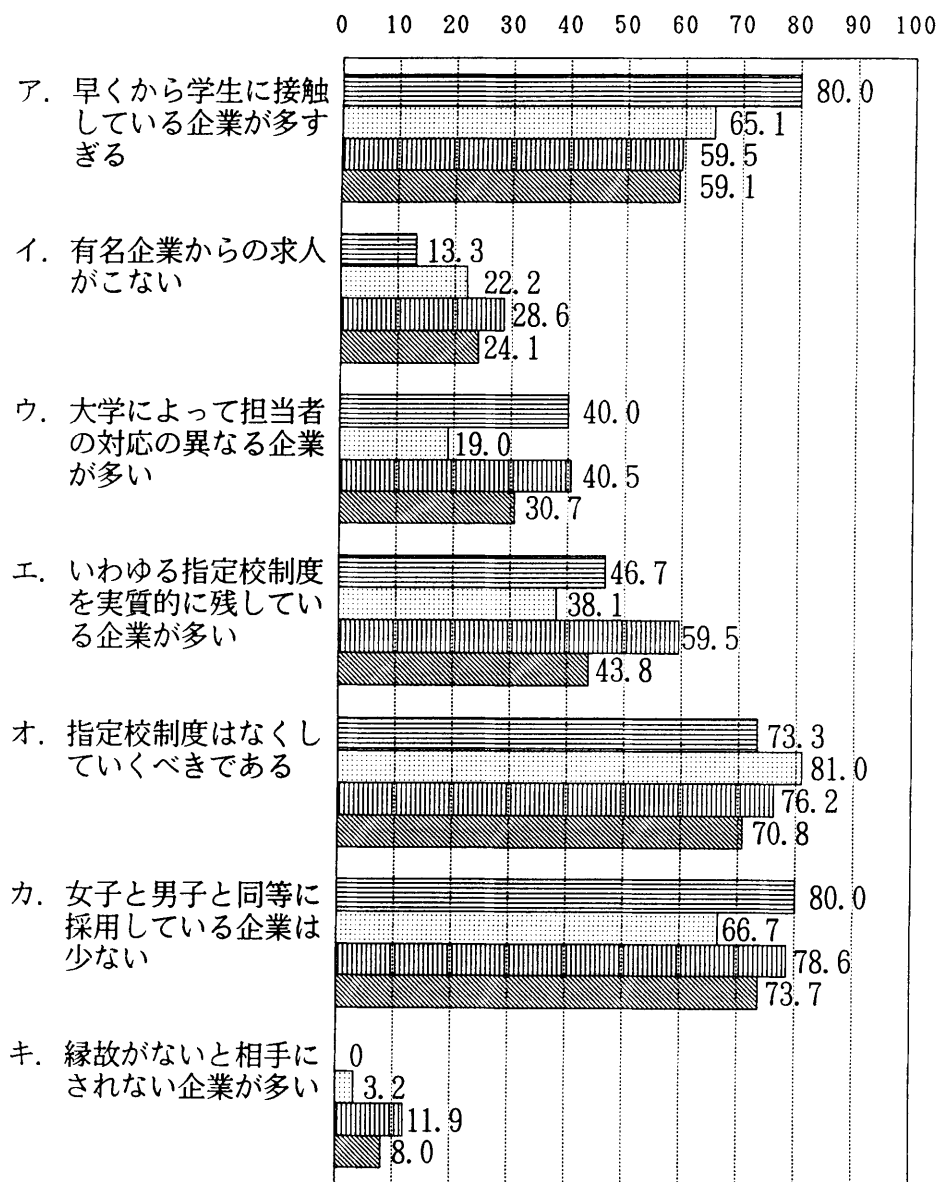
（単位：％）



こうした「指定校制度」をなくすべきだという声は、国公立・私立や、新旧別など大学のタイプを問わず多くあり、学長・学部長の74.3%がそう回答している。

また、1986年の男女雇用機会均等法から次第に拡大している女子の就職機会についても、73.2%の学長・学部長が「男女同等の採用は少ない」と回答している。ここでは大学のタイプ別に大きな差はない。

図2-14. 企業の採用活動をどう見ているか（大学タイプ別）（単位：％）



■国公立戦前 ■国公立戦後 ■私立戦前 ■私立戦後

③就職協定について

就職協定で、会社訪問の解禁日が決められている点について意見を聞いた（Q12）。

学長・学部長の過半数（55.6％）は、会社訪問解禁日について「いままで通りでよい」という回答である。これに対して、「変える必要がある」は25.3％となっている。また、「守れないような就職協定は必要ない」との回答は17.5％で、学生の回答が78.0％（学生Q8、SQ4）と多かったことと対照的である。

自由回答（SQ1）では、「変える必要はないが、形式化しているので、実質的な協定になるよう行政指導を強化すべき」、「きちんと守らせるのであれば今までのとおりでよいが、企業で殆ど守らない。もっと『きちんと』守らせる方法を考えるべきである」、「存在しながら守られない協定のために、大学教育が空洞化している現状について、大学関係者と企業とが真剣に反省し、改善を図ることが必要である」など、多くの学長・学部長が「就職協定の形骸化」について意見をもっている。

また、日程変更の具体的な案としては、「5、6月を解禁日とし、夏休み前に内定することが望ましい」として早期化を望む声があった。また、「10月1日（前期試験終了後）」とか「学校の入学と同様、2～3月頃に行うべきである。現在のやり方では、事実上4年生ないし短大2年生は、就職活動で全く勉強が手につかない」、「できれば卒業後にしてほしい」など大学教育への影響を少なくするため時期を遅らせてほしいという回答もある。

図2-15. 会社訪問解禁日について（単位：％）

